

平成22年度

事業計画書

及び

収支予算書

社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

## I. はじめに

一昨年来の金融危機の影響が残るものの、世界経済は着実に回復しつつあり、それと同時に新興国経済の発展という世界経済の構造的な変化が顕在化している。これまで日本経済は低迷を続けてきたが、持ち直しつつある景気の下で、政府では新成長戦略が策定され、新たな需要を取り込み、アジアとともに成長するための具体策の検討が進められている。

そのような中で、業界を取り巻く環境も変化を遂げており、新たな課題への対応に誤りなきを期すことが求められている。地球温暖化対策をはじめとする環境関連対応はもとより、製品安全、標準化推進、知的財産権保護、通商問題等のグローバル経済社会の要請に対応した課題に取り組むことが一層重要となってきた。

当産業協会としては平成 22 年度においても、会員各社のビジネス発展のために、中長期的視点も踏まえつつ、政府及び内外関連団体との連携を図り、以下に記載された会員共通の課題解決に向けた諸事業に積極的に取り組むとともに、会員サービスの向上に努めることにより、わが国経済社会の健全な発展に寄与する。

## II. 平成 22 年度事業計画の重点課題

### 1. ビジネス機械・情報システム産業の中長期的発展に向けた取り組み

#### (1) 「エコオフィス」事業

これまでに行ってきた「エコオフィス」検討 WG の活動成果を取り纏める。

また、UC コンセプトとの融合を図り、環境視点で将来オフィス像の調査・研究を行う事業として見直しを行う。

#### (2) 電子ペーパーへの取り組み

電子ペーパーについては、国際標準化活動を積極的に推進するとともに、普及啓蒙を図るためのシンポジウム、コンテストを開催し、更にはビジネス育成のための学会とビジネス相互間の情報交流活動を推進する。

#### (3) 産業協会創立 50 周年記念事業の実施

平成 22 年に日本事務機械工業会設立から満 50 年を迎えることから、産業協会のこれまでの歩みを回顧し、産業界の今後の発展に資する未来志向的な記念事業を実施するとともに、この機会を捉えて広報活動の充実を図る。

#### (4) 新たな公益法人への移行準備

公益法人制度改革に対応すべく、新たな法人への移行に向けた検討を行い、その円滑な実施を図るための準備を行う。また、移行のための検討に併せて、産業協会の業務の見直しを行い、事務局機能の充実と効率化を図る。更に、新法人としての広報活動のあり方を検討する。

## 2. 高度循環型社会構築に向けた先進的取り組み

### (1) 省エネをはじめ、製品の環境配慮設計の推進

製品の環境配慮設計に関する法規制・規格の調査を実施する。複写機・複合機については、省エネに関する新たなトップランナー基準への対応を検討する。

また、国内外の環境ラベルについて、調査・ロビーイングを実施するとともに、海外との相互承認の実現に向けた協力実施などを行う。

### (2) 地球温暖化への対応

地球温暖化に関する国内外の法規制改正に対する情報収集・分析及び効果的省エネルギー対策事例の情報共有化を図る。また、自主行動計画目標達成のための施策検討と中期目標（2013年以降）に関する検討を行う。

### (3) 3Rの推進

主要5品目についての製品アセスメント、回収・リサイクルの実態調査を更に充実して行い、課題抽出・対応案の作成を行う。

### (4) 国内外の環境法規制の調査と対応

国内の化学物質含有表示規格、欧州、韓国、中国の環境関連規制について調査を実施するとともに、それへの対応について検討する。

### (5) 静脈物流共同事業の一層の充実

四国地域及び東北地域を対象に再資源化共同輸送事業についての検証を行う。

### (5) 電機・電子関連団体との連携強化

温暖化対策、事業所関連の廃棄物・リサイクル対策、化学物質対策等について関連5団体と連携して情報共有し、対応を検討する。また、グリーンIT推進協議会に参画し、事業の推進に貢献する。

## 3. 製品安全問題等への適切な対応

### (1) 製品安全等に関する規格作成への参画

製品安全、EMC（電磁環境）に関する国内規格、国際規格の作成作業に積極的に参加し、提言を行う。

## (2) 製品安全等に関する情報収集と調査

国内外の製品安全、EMC、通信、EMF に関する規制動向の情報収集と対応策の検討を行う。

## 4. 標準化戦略の着実な実施

### (1) 標準化活動の推進

情報アクセシビリティ規格に関し、米国・欧州の情報アクセシビリティ認証制度の動向調査を行う。更に、ユーザーインターフェース(UI)関連については、アイコンガイドラインの追加テーマの検討、また、カラーマネジメント関連では、ISO/TR 29186 (オフィスカラープリンタの色域マッピングアルゴリズム・試験方法) の Working Draft 改定原案作成など、新規課題の抽出・提案への対応を行う。

### (2) 国際標準化活動への積極的取り組み

SC28(事務機械)の幹事国業務の効率的な運営を推進し、国際議長・幹事活動を通じ、日本として国際標準化活動に貢献するとともに、アジア太平洋地域との更なる連携・連絡体制の強化を図る。

また、中国における標準化活動を始め、国際的な標準化活動についての調査とそれへの対応に係る活動を継続して実施する。

### (3) 共通インターフェースの整備

ネットワークに接続する複合機・プリンタの共通インターフェースである BMLinkS について、認証ツール(バージョンアップ)の開発を継続するとともに、BMLinkS の応用と拡大に関連したプロモーション活動の推進及び新仕様標準領域の可能性を検討する。

PJLink については、IT 機器・プロジェクターの活用調査を行うとともに、普及・啓蒙活動を行う。

## 5. 国際協力・国際交流等への取り組み

### (1) 通商問題への対応

EU の MFP 関税問題に関し、欧米弁護士事務所との意見交換、関係官庁との連携を図り対応する。また、欧米産業団体との意見交換を行い、強力関係を強化する。さらに、通商関連問題について、政府関係機関への要望提出等の確な対応を図る。

### (2) 中国アジアとの交流推進

中国アジア地域での事業の円滑な発展に資するため、中国における関係官庁、関係機関との国際交流を継続するとともに、中国、インド等アジア地域におけるビジネス環境の動向調査、通商問題への対応などを引き続き

進める。

(3) 欧米関連団体等との交流推進

欧米のビジネス機械関連業界団体との国際交流・国際協力を推進する。

**6. 知的財産保護、調査統計活動の充実強化**

(1) 知的財産に関する調査の推進と模倣品対策の強化

新職務発明制度、パテントトロール等、国内外の知的財産権に関連する法規制等の改正動向について調査・研究を行い、その対応について検討する。また、知的財産に関し必要に応じ業界意見の取り纏め、政府関係機関へ意見書の提出等を行う。

更に、模倣品対策共同アクション対応の拡充、事務機器用消耗品の模倣対策に関するアジア圏の実態調査の継続、情報提供・取り締まり担当者への研修の実施を行うなど、政府・関係機関と連携して対策の強化に努める。

(2) 調査統計の充実

事務機器市場等に関する調査及び講演会を実施するとともに、複写機・複合機部会及びページプリンタ部会と連携して MFP に関する統計の検討を行うなど、業界自主統計の充実整備を実施する。

(3) 関係団体との連携強化

事業の実施に当たっては関連する団体等との連携・強化を図る。

# 22年度収支予算書 (総括表)

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：円)

事業 科目	合計	一般会計	軽機械センター 事業会計	I S O 事業会計	I E C 事業会計	50周年 事業会計	特別事業会計
I 事業活動収支の部							
1) 事業活動収入	80,000	80,000	0	0	0	0	0
① 特定資産通用収入	0	0	0	0	0	0	0
② 入会金収入	243,328,000	193,612,000	15,716,000	27,400,000	6,600,000	0	0
③ 会費収入	3,000,000	1,600,000	0	1,400,000	0	0	0
④ 非業収入	23,170,000	0	0	0	0	0	0
⑤ 補助金等収入	76,618,000	76,618,000	0	0	0	0	23,170,000
⑥ 負担金収入	3,200,000	140,000	20,000	3,030,000	10,000	0	0
⑦ 雑収入	18,095,000	4,769,000	0	0	0	0	0
⑧ 他会計からの繰入金収入	367,491,000	276,819,000	15,736,000	31,830,000	6,610,000	3,300,000	10,026,000
事業活動収入計	367,491,000	276,819,000	15,736,000	31,830,000	6,610,000	3,300,000	33,196,000
2) 事業活動支出	336,700,000	225,899,000	39,380,000	31,450,000	6,275,000	3,300,000	30,396,000
① 事業費	89,878,000	89,878,000	0	0	0	0	0
② 管理費	18,095,000	3,300,000	1,969,000	9,706,000	320,000	0	2,800,000
③ 他会計への繰入金支出	444,673,000	319,077,000	41,349,000	41,156,000	6,595,000	3,300,000	33,196,000
事業活動支出計	444,673,000	319,077,000	41,349,000	41,156,000	6,595,000	3,300,000	33,196,000
事業活動収支差額	△ 77,182,000	△ 42,258,000	△ 25,613,000	△ 9,326,000	15,000	0	0
II 投資活動収支の部							
1) 投資活動収入	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	0	0	0	0	0	0	0
2) 投資活動支出	13,050,000	13,050,000	0	0	0	0	0
① 特定資産取得支出	13,050,000	13,050,000	0	0	0	0	0
投資活動支出計	13,050,000	13,050,000	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	△ 13,050,000	△ 13,050,000	0	0	0	0	0
III その他							
1) 予備費支出	254,053,810	151,655,743	37,560,235	54,068,490	10,769,342	0	0
当期収支差額	△ 90,232,000	△ 55,308,000	△ 25,613,000	△ 9,326,000	15,000	0	0
前期繰越収支差額	344,285,810	206,963,743	63,173,235	63,394,490	10,754,342	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0